

## 地域における育児・介護両立支援の取り組み

### —北九州・福岡で働く女性を対象としたインタビュー調査—

氏 名 小幡 陽子

指導教員 日下 勇歩

#### 要旨

本研究は、人口減少と高齢化が進む日本において、女性が仕事と子育て・介護を両立する際に直面する困難と、これを支える支援の実態を明らかにすることを目的とする。

家庭・地域・自治体・企業という四つの支援主体に着目し、北九州市および福岡市周辺に居住し、育児または介護と就労の両立を経験した女性9名（北九州5名、福岡4名）への半構造化インタビューに加え、企業・自治体担当者へのヒアリングを実施した。

調査の結果、家族による実践的支援と心理的支えが、育児・介護双方において最も基盤的な継続要因であることがわかった。特に、父親や配偶者など男性による支援は、女性の就労継続を陰で支える重要な役割を果たしていた。地域の友人ネットワークやケアマネジャーとの信頼関係といった非制度的支援は、孤立感の軽減や緊急時の補完機能として機能していた。

自治体の制度は、北九州市では女性向け支援が充実し、福岡県では男性の育児・介護参加を促す施策が特徴的であったが、情報アクセスの格差や利用条件の制約により支援が届かない事例も確認された。企業支援については、勤務調整や職場文化が両立を左右する一方、介護休暇制度の利用困難や管理職負担など制度的限界も明らかとなった。

両領域に共通して、制度的支援と非制度的支援が相互補完することで心理的安全性と生活の継続性が確保されることが示された。本研究の限界として地域とサンプル数の制約があり、今後は男性介護者や多様な家族形態を含む調査が求められる。

#### キーワード

女性の就労継続、就労とケアの両立、家族支援、地域ネットワーク支援、自治体施策、企業支援